

外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業実施要領

1 目的

経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者（以下、「候補者」という。）が円滑に就労・研修できるように、候補者を受け入れた個々の施設（以下、「受入施設」という。）における日本語学習及び介護分野の専門学習の支援を行う。

2 事業実施主体

- (1) 事業の実施主体は、県内の介護施設及び介護福祉士養成施設で、実施主体として知事が適当と認める団体とする。
- (2) 事業の実施主体は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者であってはならない。

3 補助内容

受入施設が実施する日本語習得状況に応じた日本語学習や介護分野の専門学習に必要な次に掲げる経費を助成する。

- (1) 日本語講師の派遣に要する費用
- (2) 日本語学校等利用時の受講料等
- (3) 喀痰吸引等研修の受講料等
- (4) 民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加費用等
- (5) 研修担当者の活動に対する支援に係る手当
- (6) その他学習環境の整備に要する費用として知事が適当と認めるもの

4 事業の採択

外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金交付要綱による補助を希望する事業実施主体は、下記書類を別に定める期日までに知事あて提出しなければならない。

なお、知事は、上記書類を審査し適切と認める場合は外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金交付要綱に規定する補助金交付申請書を提出するよう通知する。

- (1) 事業計画書（別紙様式1）
- (2) 収支予算書（別紙様式2）
- (3) 誓約書
- (4) 上記4（2）の収支予算書に係る見積書又は積算書

5 事業実施上の留意事項

- (1) 本事業の実施に当たっての候補者及び受入施設の要件は、国際厚生事業団が行う募集、要件審査に基づくものとする。
- (2) 研修の実施に当たっては、次の事項に留意することとする。
 - ア 介護福祉士国家試験の受験に配慮した適切な研修内容とすること。
 - イ 研修責任者（研修の総括）の配置、研修支援者（専門的な知識・技能に関する学習支援・日本語の学習支援・生活支援）の配置等必要な体制が整備されていること。
 - ウ 研修責任者は原則として5年以上介護業務に従事した経験があり、かつ、介護福祉士の資格を有すること。
 - エ 日本語の継続的な学習、職場への適応促進及び日本の生活習慣習得の機会を設けること。

- (3) 本事業の実施に携わる者は、候補者のプライバシーの保持に十分配慮するとともに、業務上知り得た個人情報は、業務目的以外で他に漏らしてはならないこと。

附 則

この要領は、平成 22 年度予算から適用する。

附 則

改正後の要領は、平成 23 年度予算から適用する。

附 則

改正後の要領は、平成 24 年度予算から適用する。

附 則

改正後の要領は、平成 25 年度予算から適用する。

附 則

改正後の要領は、令和 2 年度予算から適用する。

附 則

改正後の要領は、令和 3 年度予算から適用する。

附 則

改正後の要領は、令和 6 年度予算から適用する。

別紙様式 1

事業計画書

年 月 日

報告担当者（職・氏名）

報告担当者連絡先

(電 話)

(メー ル)

1 基本情報

事業実施主体 (法人名又は個人名)	
上記で法人の場合は 代表者（職・氏名）	
上記事業実施主体の 所在地	郵便番号： 住所：
外国人介護福祉士候補者 を受け入れる事業所名	
上記事業所の所在地	郵便番号： 住所：
上記事業所の 介護サービスの種別	

2 補助対象の外国人介護福祉士候補者の概要

	1	2
フリガナ		
候補者名		
候補者番号		
国籍		
入国年度		
日本語能力試験等		

※候補者の欄が足りない場合は、追加してください。

2 補助対象経費（県交付決定後の経費のみ対象）

補助対象経費	支援の内容及び金額（単位：円、税抜）
(1) 日本語学習（日本語講師の派遣、日本語学校への通学等）、介護分野の専門学習（民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等）及び学習環境の整備に要する経費 (2) 喀痰吸引等研修の受講料	

(3) 諸手当 ※「外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金交付要綱」別表を参考してください。	
合 計 (A)	
補助要望額 (単位 : 円) ((A) の 1 0 / 1 0 (千円未満切捨))	

3 事業開始予定日、事業完了予定日

事業開始予定日	令和 年 月 日
事業完了予定日	令和 年 月 日

別紙様式 2

収支予算書

1 收入

(単位：円)

項目	予算額	備考
県補助額		
事業実施主体負担額		
寄付金その他の収入額		
合計		

2 支出

(単位：円)

[illegible]